



平成29年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月24日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 平成29年3月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年5月16日～平成29年2月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	70,566		1,113		1,103		711	
28年5月期第3四半期								

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 721百万円 (%) 28年5月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	154.88	
28年5月期第3四半期		

(注) 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	30,405		8,392			27.5
28年5月期						

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 8,362百万円 28年5月期 百万円

(注) 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期					
29年5月期		0.00			
29年5月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第1四半期までの実績はありません。

2. 平成29年5月期(予想) 期末配当金には、記念配当8円00銭が含まれております。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月16日～平成29年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000		1,300		1,280		700		152.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	4,742,000 株	28年5月期	株
期末自己株式数	29年5月期3Q	147,398 株	28年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	4,594,602 株	28年5月期3Q	株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当第3四半期連結累計期間(平成28年5月16日から平成29年2月15日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における連結子会社の会計期間は以下の通りです。

株式会社サッポロドラッグストア…平成28年2月16日～平成29年2月15日(12ヶ月)

Create株式会社…平成28年2月16日～平成29年2月15日(12ヶ月)

株式会社リージョナルマーケティング…平成28年2月1日～平成29年1月31日(12ヶ月)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により株式会社サッポロドラッグストアの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社サッポロドラッグストアの連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における連結子会社の会計期間は以下の通りです。

会社名	会計期間	月数
株式会社サッポロドラッグストア	平成28年2月16日～平成29年2月15日	12ヶ月
C r e a r e株式会社	平成28年2月16日～平成29年2月15日	12ヶ月
株式会社リージョナルマーケティング	平成28年2月1日～平成29年1月31日	12ヶ月

なお、当社は、平成28年8月16日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費者物価の上昇や円相場の不安定な動き等により、企業収益にも陰りが見られ、個人消費の回復も足踏み状態となり、先行き不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、その実現に向けドラッグストア18店舗、調剤薬局1店舗を新たに开店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア2店舗、調剤薬局1店舗を閉店し、平成29年2月15日現在の店舗数は190店舗となりました。

当社グループでは、今後とも継続的に成長し続けるため、以下の戦略を推進しております。

(積極开店戦略)

訪日観光外国人の増加にともなうインバウンド需要を取り込むため、当社グループとして初めてとなる北海道外直営店舗（沖縄2店舗、東京1店舗、福岡1店舗）を含め、インバウンド向けの店舗を12店舗出店しました。

また、さらなる新規出店に備えるため、大量の商品を取り扱える新物流センターを稼働させる一方、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めました。

(差別化戦略)

・リテール（小売）

当社グループのストアブランドをより明確に確立するため、店舗名を「サッポロドラッグストア」から永年広く親しまれている愛称の「サツドラ」へ変更するとともにロゴマークも刷新いたしました。これにともない「サツドラ誕生祭」と銘打ったセールを開催するなど、認知度向上にも努めております。

また、当社でしか購入できない当社開発プライベートブランド商品の認知度向上を図るため、テレビ等での商品広告と売場での商品展開を連動させるなど、販売促進を積極的に実施いたしました。

・マーケティング

決済手段の多様化による加盟店のさらなる獲得をめざし、訪日観光外国人の決済の利便性向上につながる「WeChat Pay」（※）の一次代理店になるとともに、「WeChat Pay」の普及に向けたテンペイ社（財付通支付科技有限公司）との業務提携契約を締結いたしました。

※『WeChat Pay（微信支付）』は、中国インターネットサービス大手テンセント社（騰訊控股有限公司）が運営する無料インスタントメッセージアプリ『WeChat（微信）』のさまざまな機能を活用した電子決済手段であります。中国国内では広く普及しており、その利用者は約8億人となっております。

(低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物していただくため、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指し、「サツドラマンスリー」(販促冊子)の月間特売商品に加え、新たに数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」を導入いたしました。

また、一昨年7月より実施している「食品72円均一セール」をチラシ販促の目玉企画として継続し、お客さまから大変ご好評をいただいております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は705億66百万円、営業利益は11億13百万円、経常利益は11億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億11百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、304億5百万円となりました。負債合計は、220億12百万円となりました。純資産合計は、83億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年2月15日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,279
売掛金	1,027
商品	7,933
その他	1,331
貸倒引当金	△29
流動資産合計	11,542
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	6,543
土地	5,557
その他（純額）	1,441
有形固定資産合計	13,542
無形固定資産	
投資その他の資産	291
敷金及び保証金	4,451
その他	514
貸倒引当金	△18
投資その他の資産合計	4,947
固定資産合計	18,781
繰延資産	81
資産合計	30,405

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年2月15日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	7,080
短期借入金	2,050
1年内返済予定の長期借入金	2,420
未払法人税等	105
賞与引当金	204
その他	1,455
流動負債合計	13,317
固定負債	
長期借入金	7,057
退職給付に係る負債	370
資産除去債務	353
その他	914
固定負債合計	8,695
負債合計	22,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	2,099
利益剰余金	5,587
自己株式	△305
株主資本合計	8,380
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4
退職給付に係る調整累計額	△22
その他の包括利益累計額合計	△18
非支配株主持分	30
純資産合計	8,392
負債純資産合計	30,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成29年2月15日)
売上高	70,566
売上原価	53,797
売上総利益	16,768
販売費及び一般管理費	15,655
営業利益	1,113
営業外収益	
固定資産受贈益	56
その他	47
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	85
開業費償却	18
その他	11
営業外費用合計	114
経常利益	1,103
特別損失	
固定資産除却損	3
貸倒引当金繰入額	29
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	1,071
法人税等合計	365
四半期純利益	705
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	711

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年5月16日
至 平成29年2月15日)

四半期純利益	705
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
退職給付に係る調整額	14
その他の包括利益合計	15
四半期包括利益	721
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	727
非支配株主に係る四半期包括利益	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月16日 至 平成29年2月15日)

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。